

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 大 資

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 丸 山 哲 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 丸 山 哲 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年12月16日付で公表いたしました「2025年4月期半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」で公表いたしましたとおり、2024年11月、仕入先から多額の支払を求める連絡を受けたことを端緒に当該仕入にかかる流通経路、取引実態等について社内調査を実施したところ、当社元業務委託社員が実体の伴わない循環取引を行い、当社において架空の売上高および売上原価が計上されている疑いがあることが判明したため、直ちに外部の弁護士および公認会計士による特別調査委員会を設置して調査を行ってまいりました。

当社は、2025年2月14日に特別調査委員会の調査報告書を受領した結果、元業務委託社員が、特定の仕入先から正規の仕入に偽装して個人的にPC等を仕入れ、これを転売することで不正に代金を得る領得行為、またその領得行為の隠蔽を目的として、8社に及ぶ事業者を巻き込んだ複雑な商流による循環取引を行っていた事実が判明いたしました。当該循環取引は、直送取引につき帳票のみで取引が完了し、モノの移動が捕捉しにくい取引であること、エンドユーザーが不明確であること、営業担当者が受注だけでなく、発注業務にも関与していることなど、循環取引を示唆する状況や兆候が見受けられるものでしたが、証憑の偽造や在庫等の保有資産の偽装を伴っており、取引が存在するかのようになされたため、発見が困難なものとなっております。さらに、領得行為または循環取引で発生した実体のない架空の発注を実体のある案件に紛れこませる付替行為が行われていた事実(これら判明事実を総称して、以下「本件事案」といいます)も判明いたしました。

これを受けて当社は、本件事案により発生した架空の売上高、売上原価および棚卸資産を過年度に遡り取消すことが必要と判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。なお、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、2023年12月14日に提出いたしました第74期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	18,050,530	16,110,726	36,162,793
経常利益 (千円)	1,118,490	471,396	2,036,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	622,229	311,913	1,314,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,306,322	924,600	1,808,026
純資産額 (千円)	18,416,328	19,093,924	18,812,369
総資産額 (千円)	31,895,708	30,863,188	29,907,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.82	33.84	141.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.35	61.43	62.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881,703	△761,060	729,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,222	△465,642	153,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△414,448	211,600	△937,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,139,657	4,385,727	5,073,600

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.80	8.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立し連結子会社といたしました。同社は、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

また、2023年4月1日に、連結子会社であるインコテック株式会社は、同じく連結子会社である株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年10月31日現在の当社グループは、当社、子会社15社および関連会社3社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に移行され、個人消費や設備投資などの社会経済活動の持ち直しの動きが継続しておりますが、エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、先進国を中心に持ち直しの動きが継続しておりますが、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、国内と同様に景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、半導体不足の緩和による自動車の生産台数の回復を背景に好調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせることで、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は161億1千万円と前年同四半期に比べ19億3千9百万円(△10.7%)の減収となり、営業利益は3億4千6百万円と前年同四半期に比べ6億8千2百万円(△66.3%)、経常利益は4億7千1百万円と前年同四半期に比べ6億4千7百万円(△57.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千1百万円と前年同四半期に比べ3億1千万円(△49.8%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したものの、電気機器関連企業向け生産設備の売上が減少したこと、また前年同四半期には円安効果があったことなどにより、売上高は131億3千1百万円と前年同四半期に比べ15億6千9百万円(△10.6%)の減収となり、営業利益は1億5千3百万円と前年同四半期に比べ5億円(△76.5%)の減益となりました。

(北米)

北米につきましては、全米自動車労働組合のストライキの影響により、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したものの、生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は20億2百万円と前年同四半期に比べ5千万円(2.5%)の増収となりましたが、営業利益は2億1千8百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(△22.1%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け生産設備および工作機械関連企業向け制御部品の売上が減少したことなどにより、売上高は8億1千万円と前年同四半期に比べ3億3千8百万円(△29.4%)の減収となり、営業損失は1千4百万円(前年同四半期は2千1百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備および自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は5億9千万円と前年同四半期に比べ2億4千9百万円(△29.6%)の減収となり、営業利益は2千1百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(△63.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は308億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少9億2千6百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億2千5百万円などがあったものの、流動資産の電子記録債権の増加6億5千3百万円、商品及び製品の増加6億9千1百万円、仕掛品の増加2億3百万円、原材料の増加2億8千7百万円、その他の増加7億9千6百万円および固定資産の有形固定資産の増加3億2百万円などがあったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は117億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少3億9千7百万円および未払法人税等の減少2億5千5百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の増加1億5千3百万円、短期借入金の増加9億4千7百万円およびその他の増加2億6千5百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は190億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の自己株式の増加3億4千8百万円などがあったものの、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加5億6千万円などがあったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円減少し、43億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、7億6千1百万円(前第2四半期連結累計期間は18億8千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億4千万円、減価償却費2億7千7百万円および売上債権及び契約資産の減少額5億8千6百万円などによる資金の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額10億3千3百万円、その他の資産の増加額4億6千3百万円、仕入債務の減少額3億2千1百万円および法人税等の支払額4億8千8百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億6千5百万円(前第2四半期連結累計期間は2億9千2百万円の収入)となりました。これは主に、事業譲受による支出4億4千2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億1千1百万円(前第2四半期連結累計期間は4億1千4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億1千9百万円、自己株式の取得による支出3億5千8百万円および配当金の支払額2億9千8百万円などによる資金の減少要因があったものの、短期借入金の増加額10億円などによる資金の増加要因があったためであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行1行とコミットメントライン契約および取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

			2023年10月31日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区揚羽町2丁目37番2号	1,685	18.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	761	8.44
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	269	2.98
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	241	2.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	236	2.62
古川 雅 隆	名古屋市千種区	228	2.53
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.68
中山 美和子 (国内連絡先)	SINGAPORE (東京都文京区)	144	1.59
青柳 和 洋	川崎市麻生区	138	1.53
計	—	4,079	45.24

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式590千株があります。
2. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は236千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

				2023年10月31日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	—	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,600	—	単元株式数	100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,011,400	90,114	同上	
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—	
発行済株式総数	9,605,800	—	—	
総株主の議決権	—	90,114	—	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	590,600	—	590,600	6.14
計	—	590,600	—	590,600	6.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,542	4,149,278
受取手形、売掛金及び契約資産	7,000,021	5,874,363
電子記録債権	4,006,711	4,659,854
商品及び製品	2,244,251	2,936,178
仕掛品	1,300,646	1,504,484
原材料	1,429,142	1,716,641
その他	623,211	1,419,933
貸倒引当金	△16,438	△20,684
流動資産合計	21,663,089	22,240,050
固定資産		
有形固定資産	4,287,636	4,589,996
無形固定資産		
のれん	840,084	777,856
その他	795,746	760,675
無形固定資産合計	1,635,831	1,538,532
投資その他の資産	※ 2,320,656	※ 2,494,608
固定資産合計	8,244,124	8,623,137
資産合計	29,907,214	30,863,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,133,287	2,736,150
電子記録債務	4,035,401	4,188,693
短期借入金	52,975	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	239,988
未払法人税等	397,365	141,717
役員賞与引当金	74,740	22,500
その他	1,733,127	1,998,434
流動負債合計	9,666,884	10,327,484
固定負債		
長期借入金	408,385	288,391
役員退職慰労引当金	16,504	18,691
退職給付に係る負債	211,131	255,134
その他	791,937	879,562
固定負債合計	1,427,959	1,441,779
負債合計	11,094,844	11,769,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	767,484	770,960
利益剰余金	15,378,565	15,392,088
自己株式	△182,593	△530,723
株主資本合計	16,991,534	16,660,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,167	613,536
繰延ヘッジ損益	△130	-
為替換算調整勘定	1,127,376	1,687,810
退職給付に係る調整累計額	△91	△32
その他の包括利益累計額合計	1,694,322	2,301,315
非支配株主持分	126,511	132,206
純資産合計	18,812,369	19,093,924
負債純資産合計	29,907,214	30,863,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	18,050,530	16,110,726
売上原価	14,174,514	12,917,310
売上総利益	3,876,015	3,193,415
販売費及び一般管理費	※1 2,847,453	※1 2,847,319
営業利益	1,028,561	346,096
営業外収益		
受取利息	1,386	46,825
受取配当金	8,216	9,202
持分法による投資利益	49,316	39,717
為替差益	39,199	23,888
助成金収入	23,500	933
その他	50,219	53,148
営業外収益合計	171,839	173,715
営業外費用		
支払利息	3,863	3,553
売上債権売却損	24,888	8,864
デリバティブ評価損	38,749	30,261
その他	14,408	5,737
営業外費用合計	81,910	48,416
経常利益	1,118,490	471,396
特別利益		
固定資産売却益	219,289	2,882
特別利益合計	219,289	2,882
特別損失		
固定資産除売却損	811	168
減損損失	※2 281,238	-
貸倒引当金繰入額	※3 13,904	※3 17,204
不正関連損失	-	※3 16,059
特別損失合計	295,954	33,432
税金等調整前四半期純利益	1,041,824	440,846
法人税、住民税及び事業税	499,990	170,776
法人税等調整額	△88,662	△43,059
法人税等合計	411,327	127,717
四半期純利益	630,497	313,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,267	1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,229	311,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	630,497	313,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,137	30,377
繰延ヘッジ損益	△44,643	130
為替換算調整勘定	716,749	555,302
退職給付に係る調整額	62	59
持分法適用会社に対する持分相当額	22,793	25,602
その他の包括利益合計	675,825	611,471
四半期包括利益	1,306,322	924,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,521	918,906
非支配株主に係る四半期包括利益	15,801	5,694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,824	440,846
減価償却費	281,992	277,689
減損損失	281,238	-
のれん償却額	81,624	62,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,904	20,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,390	△52,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,808	2,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,948	42,990
受取利息及び受取配当金	△9,602	△56,027
支払利息	3,863	3,553
為替差損益 (△は益)	△3,170	△4,004
持分法による投資損益 (△は益)	△49,316	△39,717
固定資産売却損益 (△は益)	△219,252	△2,882
固定資産除却損	775	168
その他の損益 (△は益)	5,703	△3,054
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	600,169	586,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305,350	△1,033,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128,145	△463,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	651,276	△321,231
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,006	214,129
小計	2,225,894	△325,165
利息及び配当金の受取額	9,543	56,027
利息の支払額	△3,830	△3,704
法人税等の支払額	△349,905	△488,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,703	△761,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△133,897	△62,923
有形固定資産の売却による収入	450,579	3,550
無形固定資産の取得による支出	△17,845	△6,558
投資有価証券の取得による支出	△3,151	△3,175
長期貸付けによる支出	△3,297	△5,899
長期貸付金の回収による収入	2,869	3,897
事業譲受による支出	-	△442,572
その他	△3,034	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,222	△465,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△158,143	△119,994
自己株式の取得による支出	-	△358,118
配当金の支払額	△241,912	△298,391
リース債務の返済による支出	△14,392	△11,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,448	211,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	509,881	327,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,269,358	△687,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,298	5,073,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,139,657	※ 4,385,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、イシコテック株式会社は、2023年4月1日に、株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
投資その他の資産	132,043千円	149,247千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
貸倒引当金繰入額	一千円	2,942千円
給料及び手当	926,429千円	984,302千円
役員賞与引当金繰入額	28,910千円	22,500千円
賞与	296,284千円	208,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,808千円	2,186千円
退職給付費用	48,478千円	50,656千円

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟市北区	システムインテグレーション 製造設備等	のれん	281,238千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産を含む)については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当社の連結子会社である株式会社シンテックに関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたって、不動産等の鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

※3. 貸倒引当金繰入額及び不正関連損失

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	7,141,694千円	4,149,278千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,037千円	△2,050千円
その他流動資産(証券会社預け金)	—	238,498千円
現金及び現金同等物	7,139,657千円	4,385,727千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月26日 定時株主総会	普通株式	241,912	26	2022年4月30日	2022年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月7日 取締役会	普通株式	102,572	11	2022年10月31日	2023年1月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	298,391	32	2023年4月30日	2023年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月7日 取締役会	普通株式	99,166	11	2023年10月31日	2024年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,238,227	1,917,807	1,067,951	826,543	18,050,530	18,050,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462,700	34,037	81,842	13,174	591,756	591,756
計	14,700,928	1,951,845	1,149,794	839,717	18,642,286	18,642,286
セグメント利益	653,794	281,062	21,028	59,014	1,014,900	1,014,900

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,014,900
セグメント間取引消去	13,661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,028,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計		
減損損失	281,238	—	—	—	281,238	—	281,238

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	<u>12,795,575</u>	1,926,939	800,486	587,723	<u>16,110,726</u>	<u>16,110,726</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,300	75,463	10,334	2,640	424,738	424,738
計	<u>13,131,876</u>	2,002,403	810,820	590,364	<u>16,535,464</u>	<u>16,535,464</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>153,380</u>	218,740	△14,146	21,832	<u>379,806</u>	<u>379,806</u>

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が増加しております。

また、2023年4月1日に、イシコテック株式会社は、株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>379,806</u>
セグメント間取引消去	△33,709
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>346,096</u>

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,178,629	1,775,450	374,398	194,052	4,522,530	4,522,530
ファクトリーオートメーション事業	<u>6,575,192</u>	47,266	283,873	409,118	<u>7,315,451</u>	<u>7,315,451</u>
システムインテグレーション事業	2,911,828	95,090	—	223,372	3,230,291	3,230,291
制御部品事業	2,572,577	—	409,679	—	2,982,256	2,982,256
顧客との契約から生じる収益	<u>14,238,227</u>	1,917,807	1,067,951	826,543	<u>18,050,530</u>	<u>18,050,530</u>
外部顧客への売上高	<u>14,238,227</u>	1,917,807	1,067,951	826,543	<u>18,050,530</u>	<u>18,050,530</u>

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,282,456	1,707,466	375,051	50,143	4,415,117	4,415,117
ファクトリーオートメーション事業	<u>5,485,944</u>	178,848	226,641	272,636	<u>6,164,071</u>	<u>6,164,071</u>
システムインテグレーション事業	2,528,715	40,624	—	260,927	2,830,267	2,830,267
制御部品事業	2,498,458	—	198,794	4,016	2,701,268	2,701,268
顧客との契約から生じる収益	<u>12,795,575</u>	1,926,939	800,486	587,723	<u>16,110,726</u>	<u>16,110,726</u>
外部顧客への売上高	<u>12,795,575</u>	1,926,939	800,486	587,723	<u>16,110,726</u>	<u>16,110,726</u>

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	66円82銭	33円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	622,229	311,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	622,229	311,913
普通株式の期中平均株式数(株)	9,310,897	9,216,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)中間配当については、2023年12月7日開催の取締役会において、2023年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 99,166千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年1月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年12月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。